GRI スタンダード対照表

今仙電機グループは、サステナビリティに関する情報開示の充実を目的として、GRI スタンダードを参照して報告を行っています。

本 GRI スタンダード対照表には、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの期間（一部最新情報を含む）における当社グループのサステナビリティ関連情報の掲載箇所を示しています。

利用した GRI 1	GRI 1：基礎 2021

表題	開示事項	開示事項名	掲載箇所
GRI 2 一般開示事項 2021	**1. 組織と報告実務**		
	2-1	組織の詳細	会社概要
	2-2	サステナビリティ報告の対象となる事業体	有価証券報告書 ESG データ
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	本対照表冒頭 お問い合わせ
	2-4	情報の修正・訂正記述	―
	2-5	外部保証	―
	2. 活動と労働者		
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	製品情報 会社情報 社会-サプライチェーンへの取り組み
	2-7	従業員	有価証券報告書 ESG データ
	2-8	従業員以外の労働者	―
	3. ガバナンス		
	2-9	ガバナンス構造と構成	ガバナンス-コーポレートガバナンス体制
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	有価証券報告書 ガバナンス-コーポレートガバナンス体制
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書 ガバナンス-コーポレートガバナンス体制
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	TCFD に基づく情報開示-ガバナンス 有価証券報告書 ガバナンス-リスクマネジメント体制
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	TCFD に基づく情報開示-ガバナンス 有価証券報告書 ガバナンス-リスクマネジメント体制
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	TCFD に基づく情報開示-ガバナンス 有価証券報告書 ガバナンス-コーポレート・ガバナンスの基本的な考え
	2-15	利益相反	ガバナンス-コーポレート・ガバナンスの基本的な考え
	2-16	重大な懸念事項の伝達	有価証券報告書 ガバナンス-リスクマネジメント体制
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	有価証券報告書 TCFD に基づく情報開示-ガバナンス
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	有価証券報告書 ガバナンス-コーポレート・ガバナンスの基本的な考え

表題	開示事項	開示事項名	掲載箇所
	2-19	報酬方針	有価証券報告書 ガバナンス-コーポレート・ガバナンスの基本的な考え
	2-20	報酬の決定プロセス	有価証券報告書 ガバナンス-コーポレート・ガバナンスの基本的な考え
	2-21	年間報酬総額の比率	―
	4. 戦略、方針、実務慣行		
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
	2-23	方針声明	環境-環境方針 社会-人権の尊重 ガバナンス-コンプライアンス推進体制
	2-24	方針声明の実践	サステナビリティ
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	社会-人権の尊重 ガバナンス-内部通報制度・通報窓口
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	ガバナンス-内部通報制度・通報窓口
	2-27	法規制遵守	ESG データ
	2-28	会員資格を持つ団体	―
	5. ステークホルダー・エンゲージメント		
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティ 社会-マルチステークホルダー方針
	2-30	労働協約	―
GRI 3 マテリアルな項目 2021	**マテリアルな項目に関する開示事項**		
	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	有価証券報告書
	3-2	マテリアルな項目のリスト	有価証券報告書 サステナビリティについて
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティについて
経済			
GRI 201 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD に基づく情報開示-戦略
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	―
GRI 202 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率	―
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	―
GRI 203 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	社会-社会貢献活動
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	―
GRI 204 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	―
GRI 205 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	―
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	ガバナンス-コンプライアンス教育・啓発
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	―

表題	開示事項	開示事項名	掲載箇所
GRI 206 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為等により受けた法的措置	―
GRI 207 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	―
	207-2	税務ガバナンス、管理、リスクマネジメント	―
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント	―
	207-4	国別の報告	―
環境			
GRI 101 生物多様性 2024 （旧 GRI 304）	101-1	生物多様性の損失を食い止め回復させるための方針	環境-環境方針
	101-2	生物多様性への影響の管理	―
	101-3	アクセスと利益配分	―
	101-4	生物多様性への影響の特定	―
	101-5	生物多様性に影響を与える場所	―
	101-6	生物多様性損失の直接的要因	―
	101-7	生物多様性の状態の変化	―
	101-8	生態系サービス	―
GRI 301 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	―
	301-2	使用したリサイクル材料	―
	301-3	再生利用された製品と梱包材	―
GRI 302 エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境-環境負荷低減への取り組み ESG データ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	―
	302-3	エネルギー原単位	―
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境-環境改善目標の設定と活動の進捗管理 ESG データ
	302-5	製品・サービスのエネルギー必要量の削減	―
GRI 303 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境-環境負荷低減への取り組み ESG データ
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	―
	303-3	取水	ESG データ
	303-4	排水	―
	303-5	水消費	―
GRI 305 大気への排出 2016	305-1	直接的な GHG 排出量（Scope 1）	ESG データ
	305-2	間接的な GHG 排出量（Scope 2）	ESG データ
	305-3	その他の間接的な GHG 排出量（Scope 3）	ESG データ
	305-4	GHG 排出原単位	TCFD に基づく情報開示-指標と目標
	305-5	GHG 排出量の削減	環境-環境改善目標の設定と活動の進捗管理 ESG データ
	305-6	オゾン層破壊物質の排出量	―

表題	開示事項	開示事項名	掲載箇所
	305-7	NOx、SOx、その他の重大な大気排出物	環境-環境負荷低減への取り組み ESG データ
GRI 306 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と関連する著しいインパクト	環境-環境負荷低減への取り組み
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境-環境負荷低減への取り組み
	306-3	発生した廃棄物	ESG データ
	306-4	処分されなかった廃棄物	―
	306-5	処分された廃棄物	―
GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	―
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと措置	―
社会			
GRI 401 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	ESG データ
	401-2	正社員には支給され非正規社員には支給されない手当	―
	401-3	育児休暇	社会-ワークライフバランスとダイバーシティ ESG データ
GRI 402 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	―
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	社会-安全衛生活動
	403-2	危険性の特定、リスク評価、事故調査	社会-安全衛生活動
	403-3	労働衛生サービス	社会-安全衛生活動
	403-4	労働者の参加、協議、コミュニケーション	社会-安全衛生活動
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	社会-安全衛生活動
	403-6	労働者の健康増進	社会-安全衛生活動
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた影響の防止と緩和	―
	403-8	マネジメントシステムの対象となる労働者	―
	403-9	労働関連の傷害	社会-安全衛生活動 ESG データ
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	―
GRI 404 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	―
	404-2	従業員スキル向上・移行支援プログラム	社会-人材育成
	404-3	定期的な業績・キャリアレビューを受ける従業員割合	―
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESG データ 社会-ワークライフバランスとダイバーシティ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	ESG データ
GRI 406 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	―
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	権利がリスクにさらされる可能性のある事業所・サプライヤー	社会-人権の尊重
GRI 408 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所・サプライヤー	社会-人権の尊重

表題	開示事項	開示事項名	掲載箇所
GRI 409 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所・サプライヤー	社会-人権の尊重
GRI 410 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	ー
GRI 411 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	ー
GRI 412 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	社会-人権の尊重 ESG データ
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	社会-人権の尊重 ESG データ
	412-3	人権条項を含む、またはスクリーニングを受けた重要な投資協定・契約	ー
GRI 413 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント等を実施した事業所	社会-社会貢献活動
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクトを及ぼす事業所	ー
GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	社会-サプライチェーンへの取り組み 社会-人権の尊重
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと措置	社会-サプライチェーンへの取り組み 社会-人権の尊重
GRI 415 公共政策 2016	415-1	政治献金	ー
GRI 416 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	ー
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	ー
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	ー
	417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	ー
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	ー
GRI 418 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシー侵害・顧客データ紛失に関する不服申立	ー